

## 調査報告

## 我が国における就労支援に関する SST の現状と効果, その課題

—文献レビューから—

大川 浩子・本多 俊紀\*

(2017年1月5日受稿)

**抄録:** 今回, 日本の就労支援における SST 実践の現状と効果を検討することを目的に文献レビューし, 就労支援での SST 実践の課題について考察した.

方法は, 2016年11月29日に医学中央雑誌で「就労 ソーシャルスキルトレーニング」「就労 社会生活技能訓練」をキーワードに文献検索を行い, 最終的に12論文が抽出された. まず, 就労の SST は病院や精神科デイケアでの実践が多く, 効果指標に用いられている尺度は KiSS-18 が3論文であり, ソーシャルスキルや対人関係に関するものが多かった. 一方, 7論文が就労への準備に SST を利用しており, 運営方法は多岐にわたっていた. 更に, SST の効果は評価指標の改善が7論文であり, 就労に関する転帰は6論文で報告があり, 就職及び就労継続につながったのは3論文であった.

これらの結果から, 就労支援における SST 実践の現状として, 医療機関で就労への準備のために用いられることが多く, 主にソーシャルスキルの改善を目的としていることが考えられた. しかし, SST の運営方法や就労に関する転帰とのつながりは未整理の部分があり, 今後の課題であると思われた.

キーワード: 職業リハビリテーション, SST

## I. はじめに

平成28年6月1日現在, 民間企業(50人以上規模の企業: 法定雇用率2.0%)に雇用されている障害当事者の数は474,374.0人と, 前年より4.7%増加し, 13年連続で過去最高を示した<sup>1)</sup>. 特に, 精神障害当事者は42,028.0人と対前年度比21.3%増であり, 特に伸び率が大きかった<sup>1)</sup>. しかし, 精神障害当事者の離職率が, 身体障害, 知的障害当事者よりも高いことが報告され, 離職理由が多岐にわたることから抑制のための対策が不十分であることと考えられている<sup>2)</sup>. 一方, 森谷ら<sup>3)</sup>は, 精神障害者で就労を開始した者は, 「コミュニケーション」や「対人関係」に対する困難が小さいことを報告<sup>3)</sup>しており, 精神障害当事者において, 他の障害当事者よりもコミュニケーションや対人関係に関する能力が就労に関与していることが考

えられる. また, 藤田らは, 精神科デイケアまたは外来精神科作業療法の利用者に対する就労ニーズ調査において, 認知機能障害から生じる問題で, 「対人関係への配慮」が最も高く, 対人関係に不安を持つ者が多いという結果から, 対人関係面への支援として, SST (Social Skills Training) などを用いたコミュニケーションスキルの訓練等は, 就労前, 就労後も継続して, 欠かすことのできない支援であると述べている<sup>4)</sup>.

SSTは, 「社会生活技能訓練」とも呼ばれ, 認知行動療法の1つに位置づけられる支援方法であり, 対人関係を中心とする社会生活技能のほか, 疾病の自己管理技能に関わる日常生活技能を高める方法が開発されているとされている<sup>5)</sup>. 我が国においては, 1994年4月に「入院生活技能訓練療法」として診療報酬に組みこまれ, 現在では, 医

療機関や各種の社会復帰施設、作業所、矯正施設、学校、職場などさまざまな施設や場面で実践されている<sup>5)</sup>。つまり、就労支援の現場である、就労支援事業所や職場においてSSTが用いられていると考えられる。しかし、その現状や効果については明快ではないと思われる。

その背景の一つとして、SSTが発展する中で多様な効果が狙われるようになったことが考えられる。相川は、当初SSTは、ソーシャルスキルが不足し、何らかの不適応を起こしている個人を対象とした「治療法」として位置づけられていたが、現在問題が顕在化していない子供でもソーシャルスキルのレベルを向上させておけば、将来、心理的問題を抱えるリスクを減らすことができるという「予防法」の発想、更に発展させ「教育」という発想が出てきたため、対象が広がり、効果も治療、予防、教育にわたっていると述べている<sup>6)</sup>。また、SSTの効果についても、多くの研究者が出している一般的な結論として、「とくに認知的側面の変容も目指したSSTは、一定の効果がある。ただし、効果の持続や般化に関しては、はっきりしたことはいえない」とされている<sup>6)</sup>。

一方、精神障害者の就労においては精神症状の程度よりも、生活技能とりわけ具体的レベルでのスキルが高いことが就労を促進する<sup>7)</sup>ことが報告されており、SST自体の課題はあるものの就労における現状と効果を明らかにすることは、今後の就労支援の実践において意義があると思われる。そこで、今回、国内におけるSSTの就労支援への実践の現状と効果を明らかにするために、文献による検討を行った。その結果から、就労支援におけるSST実践の課題について考察したので、報告する。

## II. 方法

2016年11月29日に医学中央雑誌Webにて「就労 ソーシャルスキルトレーニング」「就労 社会生活技能訓練」で文献検索（年代指定なし）を行った。重複している文献を除いた後、以下の二

条件に基づいて、抄録及び論文を読み、対象となる文献を抽出した。

- 1) 原著論文であること
- 2) 論文中でSSTを用いており、SSTの実践が報告されていること

なお、SSTを応用したプログラムを実施している論文については、SSTの実践部分が他のプログラム区別が可能であるものについては対象とした。

対象となった論文が選定された後、論文を読み、①年代及び掲載誌、②対象、③実践場所、④SSTの内容、⑤SSTの利用時期と課題・スキル、⑥効果指標と効果及び転帰について、検討した。

## III. 結果

### 1. 対象論文数と論文の年代及び掲載誌

「就労 ソーシャルスキルトレーニング」で180論文（以下、略）、「就労 社会生活技能訓練」で186が抽出された。重複を除外し、合計189となった。この内、原著論文は52であったが、抄録及び論文を読み、SSTを用いていない、SSTの実践が中心ではない論文を対象から除外した結果、12が残った。対象論文の著者、論文名、掲載雑誌、掲載年は表1のとおりである。

論文の年代は、表1が示すように、2000年以前が1、2000～2009年が3、2010年以降が8であった。また、掲載誌については、日本精神科看護学会誌と特殊教育学研究、自衛隊札幌病院研究年報が各2であり、他は各1であった。

### 2. 対象及び実践場所

各論文における対象及び実践場所を表2に示す。同一論文で複数の対象（疾患や障害名）がでてきた場合は各1として扱った結果、統合失調症（精神分裂病）が6と最も多く、次いで広汎性発達障害5と神経症圏（ヒステリー、適応障害、身体表現性障害、不安障害、社会恐怖）5であった。

また、実践場所は、精神科デイケア及び病院、訪問看護という医療の枠組みでの実施が8と全体の3/4を占めていた。

表1 本研究で対象とした論文

| 掲載年  | 著者名       | 論文名  | 掲載雑誌                       |
|------|-----------|--|----------------------------|
| 1992 | 熊谷 直樹, 他  | 精神分裂病圏患者の職業リハビリテーション 生活技能訓練の技法を用いた就労準備グループ                                       | 集団精神療法                     |
| 2005 | 松橋 京子, 他  | 精神科デイケアに SST を導入しての変化  | 日本精神科看護学会誌                 |
| 2007 | 菊池 美智子, 他 | 就労準備デイケアにおける問題解決技法を用いたプログラムの実践 精神障害者グループと社会的ひきこもりグループを対象として                      | 愛知県立看護大学紀要                 |
| 2009 | 広野 志代, 他  | 就労継続に「個人 SST」を使用した訪問看護のかかわり  | 日本精神科看護学会誌                 |
| 2010 | 小松 洋平, 他  | 対人関係技能自信チェックリストの作成と受刑者に対する就労支援指導における Social Skills Training 実施前後の対人関係技能に関する自信の変化 | 柳川リハビリテーション学院・福岡国際医療福祉学院紀要 |
| 2011 | 佐々木 敦, 他  | 自衛隊札幌病院における社会生活技能訓練導入の試み (第4報)   | 自衛隊札幌病院研究年報                |
| 2011 | 石津 乃宣, 他  | 知的障害特別支援学校高等部での進路学習におけるソーシャルスキル・トレーニングの効果の検討                                     | 特殊教育学研究                    |
| 2012 | 池田 浩之, 他  | 精神障害者の就労支援における認知行動療法の効果の検討 SST および心理教育を中心に用いて                                    | 行動療法研究                     |
| 2013 | 佐々木 敦, 他  | 自衛隊札幌病院における社会生活技能訓練導入の試み (第5報)   | 自衛隊札幌病院研究年報                |
| 2013 | 山本 真也, 他  | 高機能広汎性発達障害者に対する就労に関するソーシャルスキルの形成における SST とシミュレーション訓練の効果の検討                       | 特殊教育学研究                    |
| 2013 | 雨宮 傑, 他   | 某施設内歯科外来における精神障害者の雇用・就労支援の取り組み   | 障害者歯科                      |
| 2013 | 大野 宏明, 他  | 認知機能リハビリテーションと SST を併用した個人作業療法により統合失調症の記憶障害が改善した一症例                              | 作業療法                       |

表2 就労のSSTの対象と実践場所

| 著者        | 年代   | 対象                               | 実践場所      |
|-----------|------|----------------------------------|-----------|
| 熊谷 直樹, 他  | 1992 | 精神分裂病                            | 精神科デイケア   |
| 松橋 京子, 他  | 2005 | ヒステリー, 統合失調症                     | 精神科デイケア   |
| 菊池 美智子, 他 | 2007 | 精神障害, 社会的ひきこもり                   | 精神科デイケア   |
| 広野 志代, 他  | 2009 | 統合失調症                            | 訪問看護      |
| 小松 洋平, 他  | 2010 | 受刑者                              | 刑務所       |
| 石津 乃宣, 他  | 2011 | 知的障害, 自閉症                        | 特別支援学校高等部 |
| 佐々木 敦, 他  | 2012 | 気分障害, 適応障害, 広汎性発達障害, その他         | 病院        |
| 池田 浩之, 他  | 2012 | うつ, 躁うつ, 統合失調症, 身体表現性障害, 広汎性発達障害 | 就労移行支援事業所 |
| 佐々木 敦, 他  | 2013 | 不安障害・アスペルガー障害, 社会恐怖              | 病院        |
| 山本 真也, 他  | 2013 | 高機能広汎性発達障害                       | 社会福祉法人    |
| 雨宮 傑, 他   | 2013 | 統合失調症                            | 病院        |
| 大野 宏明, 他  | 2013 | 統合失調症                            | 精神科デイケア   |

### 3. SSTの内容

SSTの内容について, 実施方法(単独か併用か, 及びSSTの方法)と回数・頻度, 実施時間について検討した(表3). SSTの方法については名称が明記されていない論文については, 手順が記載されている場合は内容を確認し筆者が判断した. 具体的な手順が明記されていない, あるいは記載から判断が難しい場合は「記載なし」とした.

まず, SSTを単独で実施しているのか, 他の方法との併用があるのかについては単独での実施が多いが, 精神科デイケアでの実施のように単独での効果を示しにくい場での実施が複数認められた. また, 他の方法との併用については, プログラムの一部としての実施や個人及び集団SSTの併用, プロセスレコードでの振り返りやシミュレーション訓練, 認知リハとの併用が報告されていた.

更に、SSTの方法については、基本訓練モデルが4と最も多く、以下、問題解決技法2、ステップ・バイ・ステップ方式2、個人SST2となっていた。そして、実施の枠組みや時間及び回数は多岐にわたっていた。

#### 4. SSTの利用時期と課題・スキル

SSTの利用時期と取り上げられた課題（スキル）を表4にまとめた。まず、SSTが就労支援において用いられた時期としては、就労準備が7と最も多く、次いで、就労継続と復職準備が各2であっ

た。

取り上げられていた課題・スキルについてSSTの利用時期との関係としては、就労準備の時期には、一般的な課題・スキル（例：デイケアメンバーとの会話）と求職活動及び職場で一般的に必要なと考えられるもの（例：就職面接のアポイントをとる、上司に相談する）が多かった。一方、就労継続や復職支援の時期では、対象者の勤務場面に合わせた具体的な課題・スキル（例：患者への挨拶）があげられていた。

表3 SSTの方法

| 著者名       | 年代   | 単独・併用                          | 回数・頻度、実施時間                                | SSTの方法                      |
|-----------|------|--------------------------------|---|-----------------------------|
| 熊谷 直樹, 他  | 1992 | 単独：精神科デイケア                     | 1回/週                                      | 基本訓練モデル(ビデオフィードバックあり)       |
| 松橋 京子, 他  | 2005 | 単独：精神科デイケア                     | 1回/週, 3ヶ月1クールを継続                          | 記載なし                        |
| 菊池 美智子, 他 | 2007 | 併用：プログラムの一部・精神科デイケア            | 全12回中SSTは8回                               | 問題解決技法(実施後にロールプレイあり)        |
| 広野 志代, 他  | 2009 | 併用：プロセスレコード                    | 4回/2ヶ月, 1時間/回                             | 個人SST(役割交代あり)               |
| 小松 洋平, 他  | 2010 | 単独                             | 4セッション1クール, 1時間/セッション                     | 基本訓練モデル, 問題解決技法(場面カード使用)    |
| 佐々木 敦, 他  | 2011 | 単独                             | 6回1クールを継続                                 | 基本訓練モデル                     |
| 石津 乃宣, 他  | 2011 | 単独                             | 1回/週, 計5回                                 | ステップ・バイ・ステップ方式              |
| 池田 浩之, 他  | 2012 | 併用：プログラムの一部(心理教育)              | 全12回中SSTは5回, 1時間/回                        | ワークシステム・サポートプログラムのJSTの流れを参考 |
| 佐々木 敦, 他  | 2013 | 単独                             | 6回1クールを継続                                 | 基本訓練モデル                     |
| 山本 真也, 他  | 2013 | 併用：シミュレーション訓練                  | 1~2回/週, 計10回, 40分/回                       | ステップ・バイ・ステップ方式              |
| 雨宮 傑, 他   | 2013 | 単独                             | 記載なし                                      | 記載なし                        |
| 大野 宏明, 他  | 2013 | 併用：個人SST・グループSST・精神科デイケア, 認知リハ | 個人SST: 3~4回/週, 30~60分/回, グループSSTについては記載なし | 個人SST, グループSST              |

表4 SSTの利用時期と課題・スキル

| 時期      | 著者名       | 年代   | 課題・スキル  |
|---------|-----------|------|---|
| 就労準備    | 松橋 京子, 他  | 2005 | デイケアメンバー・スタッフとの挨拶・会話, 職親先の従業員に話しかける                                     |
|         | 菊池 美智子, 他 | 2007 | 履歴書の書き方, 面接で聞かれたら困ること   |
|         | 小松 洋平, 他  | 2010 | 就職初日での自己紹介, 昔の悪い仲間に誘われたときに断わる, 就職面接のアポイントをとる, 客からのクレームに謝る, 上司に相談する      |
|         | 石津 乃宣, 他  | 2011 | 朝会ったときのあいさつ, 遅刻したときに謝る, 手順が分からない時に質問する, つらい時に休憩を申し出る, 複数の指示が出た時に断わる     |
|         | 池田 浩之, 他  | 2012 | 相手の話をよく聞く, 相手に話しかける, 報告する, 断る, 面接の受け方                                   |
|         | 山本 真也, 他  | 2013 | 正しい姿勢・おじぎの仕方, メモを取る, 感謝の仕方, 断り方, 聞くときの態度, わからない時の質問の仕方, 客人が来たときの対応の仕方   |
|         | 大野 宏明, 他  | 2013 | OTRと日記を基に会話, デイケアメンバーとの会話   |
| 就労準備・適応 | 熊谷 直樹, 他  | 1992 | 求職面接での応対, 病気の説明の仕方, 企業面接の応答, 職場での初日挨拶, 指示の受け方, 職場での質問, 退社時の挨拶, 初日の持ち物確認 |
| 就労継続    | 広野 志代, 他  | 2009 | 頼まれた仕事を上手に断る,   |
|         | 雨宮 傑, 他   | 2013 | 患者への挨拶, 待っている患者への声掛け, 患者の口腔内の刷掃・清拭の実施, 終了時の言葉                           |
| 復職支援    | 佐々木 敦, 他  | 2011 | 記載なし  |
|         | 佐々木 敦, 他  | 2013 | 落ち着いて自分の気持ちを伝える, 職場での会話技能   |



## 5. 効果指標と効果及び転帰

効果指標と効果及び就労に関する転帰について表5に示す。その結果, KiSS-18 (Kikuchi's Scale of Social Skills:18 items) をはじめとするソーシャルスキルに関する尺度や対人関係に関するものが6の論文で使用されていた(斜体で標記)。その他には, 具体的な変化を記述している論文が多かつ

た。また, 効果については, 尺度の改善について示していたものが7であった。就労に関する転帰については, 半数の論文で記載されており, 就職及び就労継続につながったのは3, 就労に関する次のステップ(職親, 地域活動支援センター)が記載されていたものが2であった。

表5 効果指標と効果及び転帰

| 著者名       | 年代   | 効果指標                                    | 効果                                       | 転帰                      |
|-----------|------|---|--|-------------------------|
| 熊谷 直樹, 他  | 1992 | 記述                                      | 4ヶ月後に障害開示で雇用                             | 就労・継続                   |
| 松橋 京子, 他  | 2005 | 記述                                      | 1名は1年以上経過後, 週1回就労訓練を開始, 1名はデイケア内での行動が変化  | 1名就労訓練(職親)へ             |
| 菊池 美智子, 他 | 2007 | 記載なし                                    | 記載なし                                     | 記載なし                    |
| 広野 志代, 他  | 2009 | 記述                                      | 職場で断ることができた                              | 就労継続                    |
| 小松 洋平, 他  | 2010 | 対人場面における自信チェックリスト                       | 各対人場面に対処する自信質問項目が全て向上                    | 記載なし                    |
| 佐々木 敦, 他  | 2011 | KiSS-18                                 | 3クール目まで KiSS-18 が上昇し, 以後は成人平均に近い値を維持     | 記載なし                    |
| 石津 乃宣, 他  | 2011 | SST 尺度, 就労スキル尺度, 担任への事後アンケート            | SST 尺度, 就労スキル尺度の一部上昇                     | 記載なし                    |
| 池田 浩之, 他  | 2012 | GHQ30, KiSS-18, 特性的自己効力感尺度, 就労準備チェックリスト | GHQ30 の値は減少, 就労準備チェックリストと特発性自己効力感尺度の得点増加 | 記載なし                    |
| 佐々木 敦, 他  | 2013 | KiSS-18                                 | 2名とも KiSS-18 の値が上昇                       | 復職に至らなかった               |
| 山本 真也, 他  | 2013 | 標的行動の評価                                 | 評価得点が急上昇                                 | 記載なし                    |
| 雨宮 傑, 他   | 2013 | 記述                                      | 記載なし                                     | 2年2ヶ月雇用継続               |
| 大野 宏明, 他  | 2013 | BACS-J, LASMI, SECL                     | BACS-J, LASMI, SECL の値上昇(SECL は一部低下もあり)  | 地域活動支援センターⅢ型の清掃作業への通所決定 |

※ソーシャルスキルに関する尺度や対人関係に関する指標については斜体で標記した

## IV. 考察

### 1. 我が国における就労支援に関する SST の現状と効果

今回, 我が国における就労支援に関する SST の現状として, 2010年以降の論文が2/3を占めており, 障害当事者に対する就労支援の実践が障害者自立支援法の制定により進むなかで用いられる機会が増加していったことが考えられる。この点は, 実践の場も同様であり, 当初, 医療機関が多かった背景として, SSTが我が国において医療で広まったことや医療において診療報酬体系に組み込まれていることがあると思われる。しかし, 2010年以後は, 医療以外に特別支援学校や刑務所, 就労移行支援事業所での実施が報告されてお

り, 医療以外の報告は今後増加していくことが予想される。掲載誌についても紀要や年報, 各職能誌が多く, 実践者が就労支援における SST の実践について報告している段階と考えることもできるだろう。

SSTは実践が広がることに加えて, 実施方法も基本訓練モデル, 問題解決, ステップ・バイ・ステップ方式, 個人SSTと複数にわたり, 実施の枠組みや時間及び回数も多岐であった。従って, 実践している場の枠組みや対象・目的に合わせて, SSTの実施方法や枠組みは規定されていることが推察された。しかし, 多様な実施方法をとるため, 就労支援における SST の効果を示しにくい一因になっていることも考えられた。

また、SSTの効果指標として、KiSS-18をはじめとするソーシャルスキルに関する尺度や対人関係に関するものが半数で使用されていることも踏まえると、就労に向けたソーシャルスキルの向上が現時点での就労支援におけるSSTの大きな目的になっていると思われた。しかし、SSTが利用される時期ごとで取り上げられている課題・スキルを見ると、就労準備では一般的な課題・スキルと求職活動や職場で一般的に必要なと考えられるものに大きく分けられ、就労準備で用いられるSSTは、「SSTでソーシャルスキルを高めてから就労に向かう」という就労の前段階としての利用と、「求職活動や就労後の職場で必要とされるソーシャルスキルを学ぶ」という2つの目的があることが考えられた。一方、就労継続及び復職支援の時期では、対象者の「勤務場面に合わせた具体的な課題・スキル（例：患者への挨拶）」があげられおり、時期によりSSTが求められる課題・スキルがより具体的になると思われた。

最後に、SSTの効果についてであるが、効果指標の変化が半数以上の論文で示されていた。今回用いられていた効果指標はソーシャルスキルに関する尺度や対人関係に関するものを始め、就労に直接関するものは少なく、就労に関する転帰の記載は半数の論文に留まった。既に、就労継続支援におけるメタ認知トレーニングの効果を検討するため、妥当なアウトカム（または評価指標）の設定が重要であることが指摘されている<sup>8)</sup>。これらを踏まえると、就労支援におけるSSTの効果について現時点で示すことは難しく、その背景として、SST単独での効果を示しにくい実践（精神科デイケアでの実践、他の方法との併用やプログラムの一部としての実施）が多いこと、適切なアウトカムの設定が未整備であることが考えられた。

なお、本研究における就労支援に関するSSTの現状は、医療等の他の領域との比較検討を行っていないため、就労支援における傾向なのか、SSTの全体的な傾向なのかについては示すことが出来ていない。

## 2. 我が国における就労支援に関するSSTの課題と今後

本調査における我が国における就労支援に関するSSTの現状をふまえ、就労支援におけるSSTの課題としては、①効果検証、②SST実施方法の整理が考えられた。

まず、効果検証については、1の現状で示したように、多岐にわたる実施方法、単独での効果が示しにくい実践、加えて適切なアウトカムの設定の未整備がある。実施方法や実践に関しては下記で述べることとし、まず、適切なアウトカムの設定について述べることにする。

アウトカムあるいは評価指標を何にするかについて、就労に関する転帰（就職率、就労継続の期間）を指標とする場合は就労との関係は示しやすいが、SST単独の効果として示すためには研究デザインについて検討する必要があると思われる。復職支援においてSSTを用いる際に、休職期間中で職場にいけない時期に職場に必要な技能を訓練しても、実施機会がないため技能が習得できず、結果、SSTには参加できるが職場復帰にいたらないことが指摘されており<sup>9)</sup>、SSTの実施方法も含め、検討が必要であると思われる。

一方、検査や評価指標の場合は、指標の変化を示すことは可能であるも、就労との関連性について更に検討の必要性が出てきてしまうことになる。更に、既に、SSTの効果の持続や般化に関しては、はっきりしたことはいえないと述べられている<sup>6)</sup> ことも含めると、就労支援でSSTを利用する時期によりアウトカムを変えることも検討する必要があると思われる。

次に、SSTの実施方法については、SSTの対象が広がる中で、トレーニングの形態も一対一で行う「個別SST」や同じ特性や障害を持つものを集めて小集団で実施する「集団SST」、学級全体にSSTを実施する「ソーシャルスキル教育」と広がっており<sup>6)</sup>、更に、今回の調査で取り上げられただけでも複数の手法があるため、統一的な手法をとることは現段階では難しいと思われる。また、就

就労支援の実践者は様々な職種や経験を持つものが携わっており, 就労支援の対象が広がる中, 多岐にわたる知識・スキルが求められるが, 支援者の支援に対する視点や習得スキルは多様であり, 研修受講の機会についても差があることが知られている<sup>10)</sup> ことも実施方法の多様性の一因であると思われる。

今後, SSTの実施方法に関する課題については, 実施環境の整備も当然であるが, SSTの実践者の教育が重要であると思われる。現在, SSTに関する研修としては, 一般社団法人SST普及協会の各支部を始め, 各団体にて研修を実施しており, また, 年1回一般社団法人SST普及協会で主催する全国経験交流ワークショップでは, 就労支援や復職支援に関するSSTの分科会も開催されている<sup>11)</sup>。このような研修会にて研鑽することも重要であると思われるが, 一方で, 日々の研鑽としては, 村上<sup>12)</sup> が述べるように, 現場ではスーパーバイズを受けずに, 独学で一つの技法を学習する支援者が多いが, SSTも含めどの技法を修得する場合においてもスーパーバイズを受けながら学習することが必要とあり, スーパーバイズを受講できるシステムの構築が望まれる所である。

## V. 結語

国内におけるSSTの就労支援への実践の現状と効果を明らかにするために, 文献による検討を行った。その結果, 就労支援におけるSSTは, 現在, 医療からその他の領域に広がりつつあり, 就労準備として多様な実施方法で行われていることが多いことが示された。一方, SSTの効果については, 適切なアウトカムの設定の未整備や実施方法の多様性により, 示しにくい現状であることが考えられた。今後, 就労支援におけるよりよいSSTの実践のためには, 適切なアウトカムの設定, 研究デザイン, 実践者の育成のためのスーパーバイズ体制の構築が必要であると思われる。

既に, 海外では, IPSモデルの就労支援にSSTを加えた職業リハビリテーションが, 従来の職業

リハビリテーションやIPSモデルよりも高い就労率とより長期な就労継続期間が示されている<sup>13)</sup>。今後, 我が国においても, このような視点での検討が必要であると思われる。

## 文 献

- 1) 厚生労働省：平成28年 障害者雇用状況の集計結果。(オンライン), 入手先<<http://www.mhlw.go.jp/file/04-Houdouhappyou-11704000-Shokugyouanteikyokukoureshougaiikoyoutaisakubu-shougaisakoyoutaisakuka/0000146180.pdf>>, (参照2016-12-29)
- 2) 福井信佳, 酒井ひとみ, 橋本卓也：精神障害者の離職率に関する研究 - 最近10年の分析 - . 保健医療学雑誌5 : 15-21, 2014.
- 3) 森谷就慶, 尾形倫明, 伊藤道哉：国際生活機能分類を用いた精神障害者の就労支援に関する研究. 日職災医誌62 : 226-232, 2014.
- 4) 藤田さより, 小川恵子, 新宮尚人：精神障害者の就労支援に関する予備的研究～当事者に対するニーズ調査の結果から～. リハビリテーション科学ジャーナル6 : 11-20, 2010.
- 5) 一般社団法人SST普及協会HP. (オンライン), 入手先< <http://www.jasst.net/>>, (参照2016-12-29)
- 6) 相川充：新版人づきあいの技術 —ソーシャルスキルの心理学—, 238-272, 東京, サイエンス社, 2009.
- 7) 大山勉：精神症状や生活技能が精神障害者の就労に与える影響についての研究-簡易精神症状尺度 (BPRS) と精神障害者社会生活尺度 (LASMI) による調査から-. 東海学院大学紀要3 : 33-40, 2009.
- 8) 大川浩子, 本多俊紀：就労継続を目的としたプログラムの実践：メタ認知トレーニングを応用したグループワークの取り組み. 北海道文教大学研究紀要40 : 101-107, 2016.
- 9) 佐々木敦, 斉藤拓, 山崎蘭, 龍城敏孝：自衛

隊札幌病院における社会生活技能訓練導入の  
試み (第5報). 自衛隊札幌病院研究年報52 :  
13-16, 2013.

- 10) 松為信雄 : 職業リハビリテーションに携わ  
る人材の育成. 職リハネットワーク66 : 1-3,  
2010.
- 11) 第21回全国経験交流ワークショップ in 広  
島HP. (オンライン), 入手先 <[http://21st-  
workshop.jasst.net/program/index.html](http://21st-workshop.jasst.net/program/index.html)>, (参  
照2016-12-29)
- 12) 村上元 : Social Skills Training (SST) の  
理論と実践. 北海道作業療法31 : 110-116,  
2014.
- 13) Tsang HW, Chan A, Wong A, Liberman RP :  
Vocational outcomes of an integrated supported  
employment program for individuals with  
persistent and severe mental illness. J Behav Ther  
Exp Psychiatry. 40 : 292-305, 2009.



## Current Status, Effects and Challenges of SST for Support for Starting Work in Japan:

### A Review of the Literature

OHKAWA Hiroko and HONDA Toshinori

**Abstract:** We performed a literature review in order to assess the actual situation of SST (Social Skills Training) practice and its effect on employment support in Japan and discussed issues associated with SST practice in employment support. We first searched the literature using “employment, social skill training” and “employment, social skill training (in kanji)” as keywords in Igaku Chuo Zasshi (ICHUSHI) on November 29, 2016, and eventually extracted 12 articles. The SST for employment is often practiced at hospitals and psychiatric day care services. The scale used for the effect index was KiSS-18 in 3 articles; it was mostly about social skills and personal relations. Meanwhile, SST had been practiced in preparation for employment in 7 articles, and its management method varied greatly. In addition, SST was effective in improvement of performance index in 7 articles, employment outcomes were reported in 6 articles, and SST resulted in employment or continuation of employment in 3 articles. These results suggest that SST in employment support is often practiced at medical institutions to prepare for employment, and its main purpose is improvement of social skills. However, further investigations will be necessary to reveal associations between SST and its management method or employment outcomes, which have still not been clarified.

Keywords: vocational rehabilitation, SST